

総資産に対する利益率 → **総資産経常（当期純）利益率**

(単位：%)

	2018年度	2019年度
総資産経常利益率	0.28	0.25
総資産当期純利益率	0.20	0.18

(注) 総資産経常（当期純）利益率 = 経常（当期純）利益 / 総資産（債務保証見返を除く）平均残高 × 100

資金運用勘定の平均残高に対する業務粗利益率 → **業務粗利益及び業務粗利益率**

(単位：百万円 %)

	2018年度	2019年度
資金運用収支	5,439	5,439
資金運用収益	5,712	5,708
資金調達費用	273	269
役員取引等収支	122	106
役員取引等収益	679	676
役員取引等費用	557	570
その他の業務収支	453	473
その他業務収益	473	1,010
その他業務費用	19	536
業務粗利益	6,015	6,019
業務粗利益率	1.04	1.02

(注) 業務粗利益率 = 業務粗利益 / 資金運用勘定平均残高 × 100

業務純益

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
業務純益	1,838	1,886
実質業務純益		1,923
コア業務純益		1,468
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)		1,299

(注) 1. 業務純益 = 業務収益 - (業務費用 - 金銭の信託運用見合費用)
業務費用には、例えば人件費のうちの役員賞与等のような臨時的な経費等を含まない事としています。また、貸倒引当金繰入額が全体として繰入超過の場合、一般貸倒引当金繰入額（または取崩額）を含みます。
2. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
実質業務純益は、業務純益から、一般貸倒引当金繰入額の影響を除いたものです。
3. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益
国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。
4. 「実質業務純益」「コア業務純益」「コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）」については、銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令（令和元年9月13日）による改正を受け、2019年度分より開示することとなったため、開示初年度につき、2019年度分のみを開示しております。なお、「業務純益」については、昨年度と同様に開示しております。

融資金や保有している国債などからの受取利息および、預金の支払利息など → **資金運用勘定・調達勘定の平均残高等**

(単位：百万円 %)

	2018年度			2019年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	576,879	5,712	0.99	585,817	5,708	0.97
貸出金	150,761	2,892	1.91	152,022	3,003	1.97
預け金	193,182	219	0.11	214,600	223	0.10
有価証券	230,443	2,538	1.10	216,700	2,419	1.11
資金調達勘定	531,318	273	0.05	539,198	269	0.04
預金積金	530,887	269	0.05	538,799	265	0.04
借入金	98	2	2.30	83	1	2.32
資金運用利回			0.98			0.97
資金調達原価率			0.85			0.80
総資金利鞘			0.13			0.17

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2018年度 284 百万円、2019年度 293 百万円）を控除して表示しています。

融資金や保有している国債などからの受取利息および、預金の支払利息など → **預貸率・預証率**

(単位：%)

		2018年度	2019年度
預貸率	期末残高	28.84	28.73
	期中平均	28.39	28.21
預証率	期末残高	43.97	37.70
	期中平均	43.40	40.21

(注) 1. 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$
2. 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

預金残高に対する貸出残高の比率、および保有している有価証券と預金残高の比率 → **受取利息・支払利息の増減**

(単位：百万円)

	2018年度			2019年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△ 97	△ 35	△ 133	△ 106	103	△ 3
貸出金	0	△ 3	△ 3	24	86	111
預け金	19	9	29	21	△ 18	3
有価証券	△ 116	△ 42	△ 159	△ 153	34	△ 118
その他の	0	△ 0	△ 0	0	0	0
支払利息	2	△ 26	△ 23	3	△ 7	△ 3
預金積金	2	△ 26	△ 23	3	△ 7	△ 3
借入金	△ 0	0	△ 0	△ 0	0	△ 0
その他の	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	0	△ 0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高の増減要因に含めております。

預金の種類別残高 → **預金科目別残高**

(単位：百万円 %)

	2019年3月末		2020年3月末	
	残高	構成比	残高	構成比
当座預金	13,380	2.49	13,062	2.40
普通預金	176,109	32.83	182,754	33.70
貯蓄預金	167	0.03	184	0.03
通知預金	2,549	0.47	2,940	0.54
定期預金	317,803	59.25	315,840	58.24
固定金利定期預金	317,800	59.25	315,838	58.24
変動金利定期預金	2	0.00	1	0.00
定期積金	23,671	4.41	23,145	4.26
その他の預金	2,623	0.48	4,290	0.79
計	536,305	100.00	542,218	100.00
譲渡性預金	-	-	-	-
合計	536,305	100.00	542,218	100.00

預金の種類別平均残高 → **預金積金及び譲渡性預金平均残高**

(単位：百万円 %)

	2018年度		2019年度	
	残高	構成比	残高	構成比
流動性預金	186,901	35.20	197,503	36.65
有利息預金	158,179	29.79	169,012	31.36
定期性預金	342,239	64.46	339,540	63.01
固定金利定期預金	318,162	59.93	315,900	58.63
変動金利定期預金	2	0.00	1	0.00
その他の預金	1,746	0.32	1,755	0.32
計	530,887	100.00	538,799	100.00
譲渡性預金	-	-	-	-
合計	530,887	100.00	538,799	100.00

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3. その他の預金 = 別段預金 + 納税準備預金

お客様別預金残高 → **預金者別預金残高**

(単位: 百万円 %)

	2019年3月末		2020年3月末	
	残高	構成比	残高	構成比
個人	406,721	75.83	409,662	75.55
一般法人	111,482	20.78	115,837	21.36
金融機関	1,378	0.25	686	0.12
公金	16,722	3.11	16,031	2.95
合計	536,305	100.00	542,218	100.00

財形貯蓄預金の残高 → **財形貯蓄残高**

(単位: 百万円)

	2019年3月末	2020年3月末
財形貯蓄	719	682

地域の中小企業や個人の皆さまにご利用いただいたご融資の科目別残高 → **貸出金科目別残高**

(単位: 百万円 %)

	2019年3月末		2020年3月末	
	残高	構成比	残高	構成比
割引手形	1,045	0.67	823	0.52
手形貸付	5,399	3.49	5,003	3.21
証書貸付	143,768	92.94	145,159	93.17
当座貸越	4,466	2.88	4,809	3.08
合計	154,679	100.00	155,796	100.00

ご融資の科目別平均残高 → **貸出金科目別平均残高**

(単位: 百万円 %)

	2018年度		2019年度	
	残高	構成比	残高	構成比
割引手形	791	0.52	751	0.49
手形貸付	4,093	2.71	4,217	2.77
証書貸付	141,531	93.87	142,747	93.89
当座貸越	4,345	2.88	4,306	2.83
合計	150,761	100.00	152,022	100.00

ご融資した地域企業の業種別内訳 → **貸出金業種別内訳**

(単位: 先 百万円 %)

	2019年3月末			2020年3月末		
	貸出先数	残高	構成比	貸出先数	残高	構成比
製造業	432	12,578	8.13	428	12,473	8.00
農業、林業	45	872	0.56	47	603	0.38
漁業	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	3	55	0.03	2	44	0.02
建設業	784	16,211	10.48	801	16,808	10.78
電気・ガス・熱供給・水道業	4	122	0.07	4	101	0.06
情報通信業	9	321	0.20	9	257	0.16
運輸業、郵便業	123	4,253	2.74	119	4,290	2.75
卸売業、小売業	580	14,103	9.11	579	13,859	8.89
金融業、保険業	18	1,711	1.10	18	1,664	1.06
不動産業	442	20,732	13.40	478	23,769	15.25
物品賃貸業	5	84	0.05	5	82	0.05
学術研究、専門・技術サービス業	13	117	0.07	15	129	0.08
宿泊業	7	405	0.26	6	330	0.21
飲食業	183	3,699	2.39	199	4,186	2.68
生活関連サービス業、娯楽業	80	1,652	1.06	84	1,693	1.08
教育、学習支援業	10	120	0.07	9	116	0.07
医療、福祉	209	7,133	4.61	201	7,219	4.63
その他のサービス	418	8,918	5.76	431	9,496	6.09
地方公共団体	7	1,215	0.78	4	1,093	0.70
個人(住宅・消費・納税資金等)	13,173	60,372	39.03	12,791	57,576	36.95
合計	16,545	154,679	100.00	16,230	155,796	100.00

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

ご融資金のお使いみち → **貸出金用途別残高**

(単位: 百万円 %)

	2019年3月末		2020年3月末	
	残高	構成比	残高	構成比
運転資金	76,252	49.29	77,696	49.87
設備資金	78,427	50.70	78,099	50.12
合計	154,679	100.00	155,796	100.00

(注) 「設備資金」は耐用年数がおおむね1年以上の有形固定資産の購入、造成・建設・改良および補修等に要する資金です。

変動・固定など貸出金の金利の種類別残高 → **貸出金金利種別残高**

(単位: 百万円 %)

	2019年3月末		2020年3月末	
	残高	構成比	残高	構成比
固定金利	43,610	28.19	39,490	25.34
変動金利	111,069	71.80	116,305	74.65
合計	154,679	100.00	155,796	100.00

ご融資に際して提供された担保の種類 → **貸出金担保別内訳**

(単位: 百万円)

	2019年3月末	2020年3月末
当金庫預金積金	4,975	4,807
有価証券	-	-
不動産	-	-
不動産	32,192	33,110
その他の	-	8
小計	37,168	37,925
信用保証協会・信用保険	57,839	59,365
保証	54,541	53,455
信用	5,129	5,050
合計	154,679	155,796

債務を保証した見返りとして預入れられた担保 → **債務保証見返担保別内訳**

(単位: 百万円)

	2019年3月末	2020年3月末
当金庫預金積金	25	23
有価証券	-	-
不動産	-	-
不動産	997	2,174
その他の	-	-
小計	1,023	2,197
信用保証協会・信用保険	95	121
保証	1,307	1,574
信用	404	707
合計	2,830	4,600

将来予想される貸倒に備えるために引当した額の内訳 → **貸倒引当金の内訳**

(単位: 百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2018年度	354	266	-	354	266
	2019年度	266	304	-	266	304
個別貸倒引当金	2018年度	2,793	2,885	33	2,760	2,885
	2019年度	2,885	2,242	625	2,259	2,242
合計	2018年度	3,148	3,152	33	3,115	3,152
	2019年度	3,152	2,546	625	2,526	2,546

貸出金を償却した額 → **貸出金償却額**

(単位: 百万円)

	2018年度	2019年度
貸出金償却額	-	2

*金額は単位未満を切り捨てて記載しており、合計額は合致しない場合があります。

保証債務見返債権等を含んだ総与信の内、不良債権の内訳

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全状況

(単位：百万円 %)

区 分		開示残高 (A)	保全額 (B)	担保・保証等による回収見込額 (C)		貸倒引当金 (D)	保全率 (%) (B) / (A)	引当率 (%) (D) / (A-C)
金融再生法上の不良債権	2018年度	7,735	7,052	4,103	2,949		91%	81%
	2019年度	6,939	6,364	4,063	2,300		92%	80%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2018年度	3,378	3,378	1,266	2,112		100%	100%
	2019年度	2,718	2,718	1,238	1,480		100%	100%
危険債権	2018年度	3,672	3,367	2,582	784		92%	72%
	2019年度	3,672	3,369	2,590	779		92%	72%
要管理債権	2018年度	683	306	253	52		45%	12%
	2019年度	548	276	235	41		50%	13%
正常債権	2018年度	149,970						
	2019年度	153,531						
合 計	2018年度	157,705						
	2019年度	160,471						

※保全率、引当率は小数点第1位を四捨五入しております。

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは「3カ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権をいいます。
5. 「金融再生法上の不良債権」における「貸倒引当金」には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。

貸出金の内、不良債権の内訳

リスク管理債権の引当・保全状況

(単位：百万円 %)

区 分		残高 (A)	担保・保証額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (%) (B+C) / (A)
破綻先債権	2018年度	1,076	265	811	100%
	2019年度	499	224	274	100%
延滞債権	2018年度	5,959	3,578	2,075	95%
	2019年度	5,866	3,598	1,966	95%
3カ月以上延滞債権	2018年度	19	14	1	79%
	2019年度	15	12	1	87%
貸出条件緩和債権	2018年度	664	239	50	44%
	2019年度	532	222	39	49%
合 計	2018年度	7,720	4,098	2,938	91%
	2019年度	6,914	4,058	2,282	92%

※保全率は小数点第1位を四捨五入しております。

※担保・保証額 (B) + 貸倒引当金 (C) > 残高 (A) となる場合は、合計保全率にて二重加算されるため、該当債権の貸倒引当金 (C) を超過分のみ減算し、算出しています。

- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（未収利息不計上貸出金）のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金です。
- ①更生手続開始の申立てがあった債務者
 - ②再生手続開始の申立てがあった債務者
 - ③破産手続開始の申立てがあった債務者
 - ④特別清算開始の申立てがあった債務者
 - ⑤手形交換所等による取引停止処分を受けた債務者
2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金のうち次の2つを除いた貸出金です。
- ①上記「破綻先債権」に該当する貸出金
 - ②債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金
3. 「3カ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。
5. なお、これらの開示額は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。
6. 「担保・保証額」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
7. 「貸倒引当金」については、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引当てた金額を記載しており、貸借対照表の残高より少なくなっております。
8. 「保全率」はリスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証、貸倒引当金を設定している割合です。